

第2分科会 要約：情報技術（IT）（仮訳）

この分科会は、産業プロセス、製品、交通、経営、環境モニタリング・情報、環境教育、環境保護のための発展途上国への援助を含む広い分野と部門における持続可能な開発のための情報技術（IT）の活用における最近の発展についてレビューを行った。

分科会は、ITの急速な進展が我々の社会において持続可能な未来へ向けて前進するための巨大な潜在力を引き起こし、また、政府機関、国際機関、NGO、学術機関そしてIT産業のネットワークを構築することが非常に重要であるという意見を共有した。

また、人的資源の開発が途上国、先進国の双方にとって、経済的で持続可能な開発の鍵であり、また情報格差の問題に取り組むことが重要であることが強調された。

参加者はまた、環境教育、特に将来の持続可能な社会の実現を担う若者への教育のための非常に効果的なツールを我々に与えるITの大きな潜在力を認識し、また持続可能な開発という目標を実現するツールとして、どのようにITを最大限活用できるかについて集中的に議論をした。

分科会は、持続可能な開発教育に関する具体的なITプロジェクトの重要性を強調し、また、NTTとGEAによる、寄付したパソコンを東南アジアの学校に導入し、それらを利用するために先生と生徒を教育し、それらを導入・維持するために地方の人々を訓練するという成功したイニシアティブ事例について認識した。

我々の議論を踏まえ、分科会は政策決定者とその他ステークホルダーに対し、持続可能な開発のための教育の10年の枠組と情報社会のための世界サミットに関する進行中の交渉に関連する7つの勧告を提言する。

勧告

1. 環境情報へのユビキタスなアクセス

将来の持続可能な社会のため、公衆がいつでもどこでも製品、サービス、経営管理、地域環境、地球規模の生態系などに関する信頼のある環境情報に容易にアクセスでき、意見を表明し、政策決定過程に参加する社会システムを発展させることが重要である。行動に伴う影響と持続可能な選択肢を明らかにするため、高い質のコンテンツを共同で開発し、地域の言語でのコンテンツ共有を

促進させることがとても重要である。

2．情報格差と持続可能な開発への取組み

情報格差は、形態は異なるものの先進国、途上国の双方に影響するものである。ITと環境情報に対するアクセスの能力を向上することが必要である。地域のステークホルダーの本当のニーズが把握されるべきであり、情報は地域の言語で提供されるべきである。地域社会の制度的能力を向上するため、大学及び訓練支援機関は中小企業、零細企業、官僚、地域社会に対する訓練に焦点を向けるべきである。また具体的な行動へと導く実践的な役に立つ情報に焦点を置くことが重要である。資金は既存のまた実現しつつある計画とリンクすることにより、最もアクセスしやすくなる。特定のコンテンツの開発事業をこれらの計画にリンクすることにより、投資に関するODAの効果を高め、相乗効果を発揮することが可能となる。

3．環境教育の効果的なツールとしてのIT

インターネットやマルチメディアのようなITの最近の進歩は、様々な連合、グループ、ステークホルダー、特に持続可能な未来の実現という重要な役割を担う若者の環境教育に十分に利用されなければならない。公式な教育制度の外側にある環境教育も非常に重要である。ITは目的ではなく、手段・ツールであると認識すべきであり、持続性のようなより広い目標に貢献すべきものである。ITの効果を高めるため、フィールドワーク、実験とその他教育ツールと統合されるべきである。地域の考えを地球規模の行動へ、地球規模の考えを地域の行動へと結ぶITネットワークの利用により、地域共同体は地球共同体に、より良く結び付けられなければならない。

4．ITを通じた環境効率と資源生産性の向上（エコデザイン）

ITは、生産過程、製品、輸送、ビジネス慣行、人間行動の変化により、環境効率と資源生産性を向上する潜在力を有している。市場メカニズムを十分に利用した、ビジネスと政府を含む様々なステークホルダーによる革新的なアプローチを介して効率の大幅な向上が実現されるべきである。ITはまた、天然資源の評価と管理に利用されるべきである。

5．環境のよりよい理解のためのITの適用

GIS や衛星画像のような最新の IT と計算能力を活用して、環境の監視と分析をし、また将来の環境変化を予測することにより、自然環境と社会経済の状態をより理解することが重要である。そのような技術は環境データの質と範囲、及び環境を評価するためのツールの有効性を飛躍的に向上させるものと期待される。学術機関を含む様々なステークホルダーと情報を共有することが重要である。

6 . IT の負の影響の最小化

環境に配慮した IT 機器の開発、再利用、リサイクルやゼロエミッション化の推進及び自然エネルギーの利用により、IT による負の影響を最小化することが重要である。また、IT の社会的、心理学的影響や、すべての主体、特に若者のメディア・情報の適切な利用能力の向上に注意を払うことも必要である。

7 . 緊急に行うべき行動

IT の活用により持続可能な未来を実現するという大きな挑戦に向かうため、地域社会の持続的な能力の向上を促進するためのファシリテーターとして行動する、スポンサー、技術提供者、官僚の広いパートナーシップにより、IT の潜在力を明らかに示すモデル的なプロジェクト（行動指向型の）を始めることが重要である。持続可能な開発教育に関する広範な既存の IT プロジェクトの経験の共有を促進するメカニズムをつくることも勧告する。